

|| 企業調査レポート ||

大幸薬品

4574 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 22 日 (月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

業績動向

2020 年 3 月期は感染管理事業がけん引し過去最高売上高・利益を更新。 マーケティング施策による「クレベリン」のブランド力と 新型コロナウイルス等による感染予防意識向上が主因

大幸薬品 <4574> は、「正露丸」「セイロガン糖衣 A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

2020 年 3 月期通期は、売上高が 14,966 百万円（前期比 43.6% 増）、営業利益が 3,824 百万円（同 88.4% 増）、経常利益が 3,633 百万円（同 92.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,453 百万円（同 73.3% 増）と、売上高、各利益ともに前期を大幅に上回り、過去最高を更新した。

大幸薬品 | 2020年6月22日(月)
 4574 東証1部 | <https://www.seirogan.co.jp/ir/ir/news.html>

業績動向

売上高に関しては、医薬品事業が堅調、感染管理事業は大幅増収となった。国内医薬品事業の売上高は3,754百万円(前期比1.3%増)となり、過去のトレンドどおり主力の「セイロガン糖衣A」が成長をけん引した。また、「ピシヤット下痢止めOD錠」のリニューアルも増収に寄与した。国内止瀉薬市場シェアでは47.7%(前期比0.2ポイント減)とトップを堅持する。海外医薬品事業の売上高は1,891百万円(同3.0%増)と堅調。中国向け、香港向け及び台湾向けすべてにおいて前期を上回った。感染管理事業の売上高は、9,312百万円(同91.5%増)と大幅増。2018年から「クレベリン」製品のデザインリニューアル、店頭強化、新TVCMなど一貫したマーケティング施策を行ってきた結果、ブランド力が向上したのに加え、2020年初頭からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者の予防意識がさらに高まり需要が急増した。2019年秋から新規投入した日常除菌の商品群「クレベ&アンド」も売上高911百万円と計画を上回った。一般用製品の好調に連動して業務用製品もオフィス用通販向けを中心に好調。海外向けの感染管理製品は前期比389.6%の246百万円と、台湾市場向けを中心に伸びが高い。

売上総利益は増収の影響により大幅に増加し、売上総利益率は前期比2.0ポイント上昇。販管費に関してはマーケティング強化に伴い販売費等が増加したが、増収効果等により販管費率は前期比4.2ポイント低下した。特に感染管理事業では、広告宣伝費(TVCM放映等)及び販売促進費、欠品回避のための在庫費用(保管料)が増加した。結果として、営業利益は前期比88.4%増と大幅な増益となった。セグメント利益では医薬品事業が前年同期比10.9%減、感染管理事業は同164.7%増と大幅増益となった。

2020年3月期通期 連結サマリー

(単位:百万円)

	19/3期		20/3期			変化要因
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	
売上高	10,418	100.0%	14,966	100.0%	43.6%	国内医薬品事業は、「セイロガン糖衣A」などが堅調。「ピシヤット下痢止めOD錠」リニューアルも寄与
国内医薬品事業	3,705	35.6	3,754	25.1	1.3%	海外医薬品事業は、香港市場向け、中国市場向け、台湾市場向けともに堅調に着地
海外医薬品事業	1,837	17.6	1,891	12.6	3.0%	感染管理事業は、国内一般用が大幅増。マーケティング施策によるブランド力アップ、感染症流行に伴う消費者の予防意識向上が要因。国内業務用及び海外向け(主に台湾市場)も好調
感染管理事業	4,862	46.7	9,312	62.2	91.5%	
売上総利益	7,161	68.7%	10,578	70.7%	40.7%	増収影響等により総利益額が増加。売上高総利益率は前期比2.0ポイント上昇
販管費	5,131	49.3%	6,753	45.1%	31.6%	マーケティング強化、在庫保管強化等に伴い販管費が増加するも、増収効果等により販管費率は前期比4.2ポイント低下
営業利益	2,029	19.5%	3,824	25.6%	88.4%	医薬品事業はマーケティング費用が増加し利益微減。感染管理事業は販管費増を吸収して大幅増益
経常利益	1,885	18.1%	3,633	24.3%	92.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,415	13.6%	2,453	16.4%	73.3%	

出所: 会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020 年 12 月期は 2 ケタ増収増益を予想 (決算期変更に伴い 9 ヶ月決算、参考値ベース)。 新型コロナ需要に対応しクレベリン生産能力 3 倍増を計画

2020 年 12 月期通期の業績予想は、3 月から 12 月への決算期変更のため、9 ヶ月の業績予想となる。売上高で 13,500 百万円、営業利益で 3,700 百万円、経常利益 3,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 2,500 百万円である。参考値ベースで前期の 9 ヶ月と比較すると、売上高で前期比 23.1% 増、営業利益で前期比 13.4% 増、経常利益で前期比 12.1% 増、親会社株主に帰属する当期純利益で前期比 14.9% 増と、過去最高だった前期からさらに増収増益を予想する。

医薬品事業の売上高予想 (9 ヶ月) は前年同期比 0.7% 減の 4,850 百万円と微減を予想する。今期から海外事業に新収益認識基準が適用されるため減収となるが、実質的には前期比 68 百万円の増加である。国内医薬品事業では既に 50% 近い市場シェアを握っているため、よりきめ細かなマーケティング施策が課題となる。「正露丸」の認知が相対的に低い若年層に向けた対策などを行い、国内医薬品事業の売上高を維持したい考えだ。海外医薬品事業は、2020 年 12 月期も中国・香港・台湾が中心になる予想だ。

感染管理事業の売上高予想 (9 ヶ月) は前年同期比 42.2% 増の 8,645 百万円と大幅増を予想する。前年の 9 ヶ月 (4 月 - 12 月) は新型コロナウイルスの影響がなかった時期であるのに対し、進行期の 9 ヶ月は新型コロナウイルスの影響が一定期間続くと考えられる。足元 (5 月時点) でも「クレベリン」製品の欠品や品薄状態が続いているようだ。このため今夏までには約 3 倍の生産能力に増強する計画だ。例年春から夏にかけてはインフルエンザの流行がないため「クレベリン」製品の売上げは低調だったが、今期は感染症予防意識が高まっていることから、需要が継続する可能性が高い。さらに、前期から日常除菌製品分野のブランド「クレベ & アンド」の発売がスタートしており、通年型の商品群として今期も伸びが期待できる。海外感染管理事業に関しては、インターネット通販企業の M&A を行った台湾市場を中心に伸びが期待できる。

2020 年 12 月期の利益は、国内外のマーケティング施策等のために販管費が増えるが、増収効果による売上総利益向上で吸収し、各利益ともに 2 ケタ以上の増益となる予想だ。

弊社としては、過去数年間のマーケティングにより「クレベリン」のブランド認知が向上している点、新型コロナウイルス感染症の流行が一旦収まると思われる 6 月以降も感染症予防意識は継続しそうな点、さらに「クレベリン」製品の生産能力拡大が近く実現する点などから、感染管理事業が計画を上回る可能性が高いと考えている。

今後の見通し

業績の推移

(単位：百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	親会社株主に 帰属する 当期純利益*	前期比	EPS (円)	配当 (円)
12/3 期	6,683	44.7%	515	-	558	-	482	-	12.41	5.0
13/3 期	7,443	11.4%	1,120	117.7%	1,211	116.8%	1,037	115.2%	27.10	5.0
14/3 期	9,947	33.6%	2,590	131.1%	2,683	121.5%	1,747	68.4%	45.31	8.3
15/3 期	8,978	-9.7%	2,559	-1.2%	2,776	3.5%	1,770	1.3%	46.31	8.3
16/3 期	8,327	-7.3%	1,347	-47.3%	1,307	-52.9%	840	-52.6%	21.74	5.0
17/3 期	8,294	-0.4%	1,545	14.7%	1,407	7.7%	1,049	24.9%	25.48	6.7
18/3 期	9,459	14.0%	1,857	20.2%	1,567	11.4%	1,094	4.3%	25.79	8.3
19/3 期	10,418	10.1%	2,029	9.3%	1,885	20.2%	1,415	29.3%	33.00	11.7
20/3 期	14,966	43.6%	3,824	88.4%	3,633	92.7%	2,453	73.3%	57.57	16.7
20/12 期 (予)	13,500	-	3,700	-	3,500	-	2,500	-	58.23	17.0

※ 15/3 期以前は「当期純利益」

注：2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、20/3期以前の配当は遡及計算後の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

トピックス

新型コロナウイルス対策として、 感染症対策製品の安定供給のための投資、 治療薬開発への寄付、医療施設への「クレベリン」の寄付を積極化

1. 新型コロナウイルス感染症への取り組み

同社は、事業を通じて感染症対策製品の安定供給責任を果たすとともに、社会貢献面でも新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症拡大の終息に向けた取り組みを行っている。感染予防意識が高まるなか、同社の「クレベリン」製品群、「クレベ & アンド」製品群の需要が大幅に増加し、店頭では品薄状態が続いている（2020年5月中旬時点）。2020年3月期から生産方式を見直し、早期から生産を開始し、ピークに向けた在庫を確保する方針に転換してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により需要がさらに上回り、在庫ではカバーできない状況となっている。進行期は新たな対策として、昼夜2交代制の導入や委託工場の拡大などを実施予定であり、2020年秋口までに生産可能数量を約3倍（前期末比）まで高める計画だ。

トピックス

同社は2020年4月に学校法人北里研究所（所在地：東京都港区）が取り組む新型コロナウイルス感染症治療薬の早期発見に向けた「COVID-19 対策北里プロジェクト」の社会的使命に賛同し寄付している。当該プロジェクトでは、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症患者の検体に含まれる病原因子 SARS-CoV-2 を分離し、本ウイルスに対する国内外の既存承認薬のスクリーニングを大規模に実施する予定であり、治療薬の早期発見による新型コロナウイルス罹患者の救命を目標に掲げている。また同社は、国内外の医療関係者に対する「クレベリン」製品の寄付も積極的に行っており、既に中国の武漢市・北京市・広州市内の5病院と、大阪府を通じ府内75の医療施設等に合計2万個の寄付を行った。中長期的には、医療現場における「クレベリン」ブランドの浸透にも役立つ取り組みとも言えるだろう。

新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社の新型コロナウイルス感染症への取り組み



新型コロナウイルス感染症に罹患された方とご家族、関係者の皆さまにお見舞い申し上げますと同時に亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げます。

1	衛生管理製品 「クレベリン」の安定供給	・生産能力の増強を含む供給体制強化
2	新型コロナウイルス感染症 治療薬の早期発見支援	・北里研究所の「COVID-19対策北里プロジェクト」へ寄付
3	衛生管理製品 「クレベリン」の寄付	・中国の武漢市・北京市・広州市内の5病院※ ・大阪府を通じ府内75医療施設等
4	感染拡大防止及び 従業員の安全確保	・在宅勤務の実施（製造従事者除く） ・不急の出張禁止 ・インターネット会議への変更等

出所：連結決算報告より掲載

2. アジア展開を加速。台湾における子会社設立、中国・深圳に子会社設立

同社は2020年4月に台湾に子会社を設立し、現地企業から「クレベリン」のWeb販売を行う事業を譲受した。子会社設立及び事業譲受の目的としては、感染管理事業のWeb販売が急成長する台湾における、更なる販売強化と、当該チャネルの知見を蓄積し、将来的には台湾を拠点に近隣諸国への展開を想定するためである。譲受した事業は、Fortune River Biotech（本社：台湾台北市）の「クレベリン」販売事業であり、売上高約190百万円と小規模ではあるが、Web販売とともに、インフルエンサーマーケティングのノウハウを持つ。譲受価額は50百万円である。

また、2020年4月には中国・深圳に上海に次ぐ2番目となる子会社を設立した。中国は国土が広いと、エリアによって市場特性や代理店網が異なり、よりエリアに適したマーケティング支援を行うことが目的である。今後は医薬品事業及び感染管理事業の両事業において展開を加速する考えだ。

■ 株主還元

**2020 年 3 月期の配当金は 50 円（15 円増配）と大幅増配。
 好調な業績、増配、自社株買い、分割により、
 時価総額が約 2.5 倍に成長（前期末比）**

1. 配当、自社株買い、株式分割

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。2020 年 3 月期の期初の配当金予想は年 30 円（上期 10 円、下期 20 円）だったが、好調な業績を背景に年 50 円（上期 10 円、下期 20 円、特別配当 20 円）と大幅増配となった。配当性向は 29.0% だった。同社は、配当のほかにも、自社株買いを行っている。今期は 2019 年 5 月から 10 月に自社株買い 256,600 株を行っており、総還元性向は 50% を超える（51.1%）。2020 年 12 月期の配当予想は 17 円（1:3 の株式分割後。分割前の金額で換算すると 51 円）を予想する。

また、同社は、2020 年 4 月 1 日（効力発生日。基準日は 3 月 31 日）に株式分割を実施した。株式分割の目的としては、株式の投資単位当たりの金額の引き下げ、投資家がより投資しやすい環境の整備、株式の流動性の向上と投資家層の拡大である。具体的には、2020 年 3 月 31 日を基準日として、同日最終日の株主名簿の株主の所有する普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行った。

過去最高の業績とともに配当や自社株買いなどの株主還元、株式分割等が市場で評価され、株式時価総額は前期末から約 2.5 倍に成長した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp